

分配金再投資基準価額が高値更新

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

2018年1月30日

【分配金再投資基準価額が設定来の高値を更新】

2018年に入り、アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)(以下、「当ファンド」といいます)の分配金再投資基準価額が設定来の高値を更新しました(1月24日時点)。当ファンドの分配金再投資基準価額は、2015年4月から5月にかけて20,000円台を付けた後、米国の利上げ観測を背景に、アジア・オセアニア地域からの資金流出に対する警戒感が強まったことなどから下落しました。しかし、2016年1月以降は、世界景気の回復に加えて、米国の利上げは緩やかなペースで進められるとの見方が広がり、世界的な株高傾向となる中、上昇基調を辿りました。

分配金再投資基準価額の推移

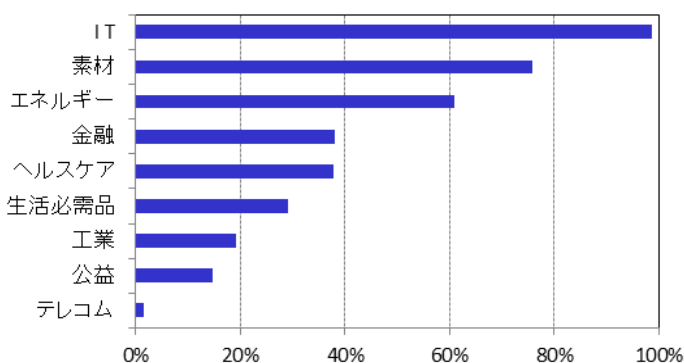
(2005/10/27(設定日)～2018/1/26)



※分配金再投資基準価額とは、分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものとして計算した基準価額です。

アジア・オセアニア市場のセクター別株価上昇率

(2015/12/30～2018/1/26)



※上昇率(MSCI指数:米ドルベース表示)は、2015年12月30日と2018年1月26日の前営業日の終値で計算しています。
※同指数はMSCI Inc.が算出しており、その著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

株価が上昇した2016年以降のセクター別の動きを、代表的な株価指数であるMSCI AC アジア・パシフィック指数(除く日本)でみると、ITセクターの上昇率が最も大きくなった一方、公益セクターなどの上昇率は小幅に留まっています。世界的に景気回復への期待が高まる中、株式市場では技術革新や新しいサービスの価値を積極的に評価する動きが強まったと考えられます。

同期間の当ファンドにおきましても、インターネット関連銘柄や半導体関連銘柄、テクノロジー関連銘柄の株価上昇が、分配金再投資基準価額の上昇に貢献しました。

【2018年1月26日現在の組入上位10銘柄】

	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	株価騰落率
1	テンセント・ホールディングス	香港	ソフトウェア・サービス	6.3%	203.7%
2	中国建設銀行	香港	銀行	4.6%	59.9%
3	中国銀行	香港	銀行	3.9%	30.8%
4	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	3.9%	81.7%
5	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.4%	90.9%
6	中国工商银行	香港	銀行	2.7%	49.3%
7	ANZ銀行グループ	オーストラリア	銀行	2.5%	3.7%
8	CKハチソン・ホールディングス	香港	資本財	2.5%	1.4%
9	チャイナ・モバイル	香港	電気通信サービス	2.5%	-2.3%
10	CTBCフィナンシャル・ホールディングス	台湾	銀行	2.0%	37.5%

※ 組入比率は、イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドにおける組入比率で、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社から受けたデータを基に、岡三アセットマネジメントが計算したものです。

※ 株価騰落率は2015年12月30日と2018年1月26日の現地前営業日の終値で計算しています。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)
追加型投信／海外／株式

【テンセント・ホールディングス（香港）・・・2018年1月26日現在、組入銘柄第1位】

テンセント・ホールディングス(以下、テンセント)は、中国広東省に本拠地を置く持株会社で、インターネット関連の子会社を通じてソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)、オンラインゲーム、動画配信などの事業を展開しています。

足元の業績は、各事業バランスのよい成長を背景に拡大傾向にあります。テンセントは、チャットアプリのWeChatを通じて付加価値の高い様々なサービスを多くのユーザーに提供しており、ユーザーはこのアプリを使ってタクシーを呼んだり、レストランのロコミを検索できるほか、予約や支払いも可能となります。WeChatは中国だけでなくアジアで広く認知されており、アクティブユーザー数は10億人弱まで拡大してきています。また、オンラインゲームの市場でも代表作である「Honor of Kings」が売上高ランキングで上位に位置するなど、高い地位を築いており、知名度の高いゲームキャラクターを用いたテレビ番組や映画、WeChatでの絵文字など収益機会の拡大につなげようとしています。

テンセントは、インターネットの更なる可能性を追求し、テクノロジーを使ってインターネットユーザーの生活向上に寄与することを謳っています。

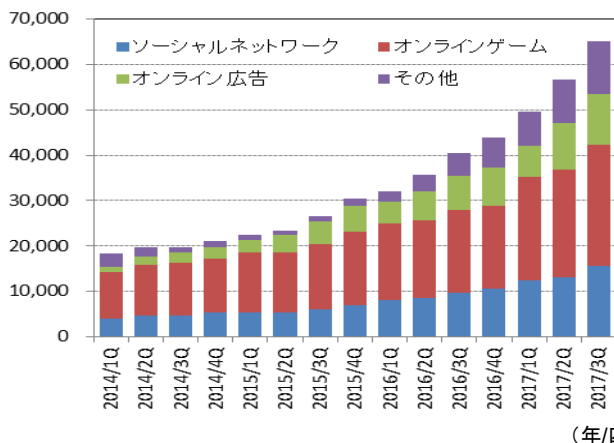
2018年に入り、テンセントは、仏小売業大手のカルフール、中国の大手スーパーマーケット永輝超市と資本・業務提携で基本合意しました。これにより、3社はテンセントのネット技術、カルフールの持つ小売業のノウハウ、永輝が有する生鮮スーパーの運営技術を持ち寄り、小売業での新たなサービスの提供を目指しています。このほかにもテンセントは世界各地で幅広い分野の企業に投資を行っており、インターネット上で従来にない新しいサービスを展開していくことが見込まれます。

また、テンセントは1月19日(日本時間)に、米グーグル社と長期にわたる特許の共有で合意したと発表しました。一般的に、特許の相互利用は特許侵害の紛争リスクを回避する目的から、高い技術を持っている企業の間で成立することが多く、今回の合意は、米グーグル社がテンセントの技術力を認めたことを表すものと考えられます。

今後のテンセントは、高い技術力を武器に、インターネット上で様々なサービスを結び付けることで新しいサービスを提供し、事業展開地域を拡大することで「中国のテンセント」から「アジアのテンセント」、「世界のテンセント」へと飛躍していくことが期待されます。

売上高の推移

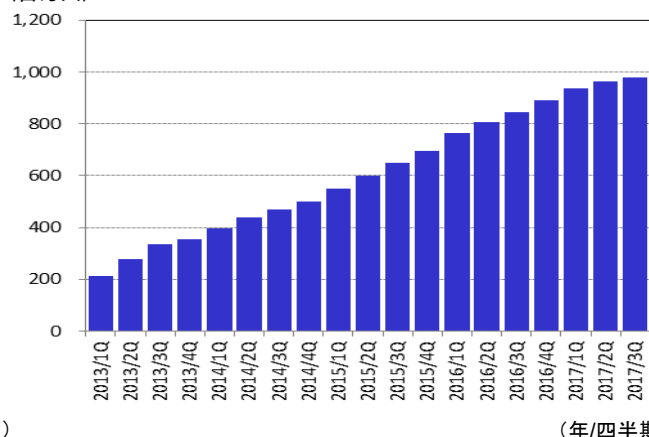
(百万円) (2014年第1四半期～2017年第3四半期)



(出所)テンセントIR資料を基に岡三アセットマネジメント作成

WeChatのアクティブユーザー数の推移

(百万人) (2013年第1四半期～2017年第3四半期)



(出所)テンセント四半期報告書を基に岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)
追加型投信／海外／株式

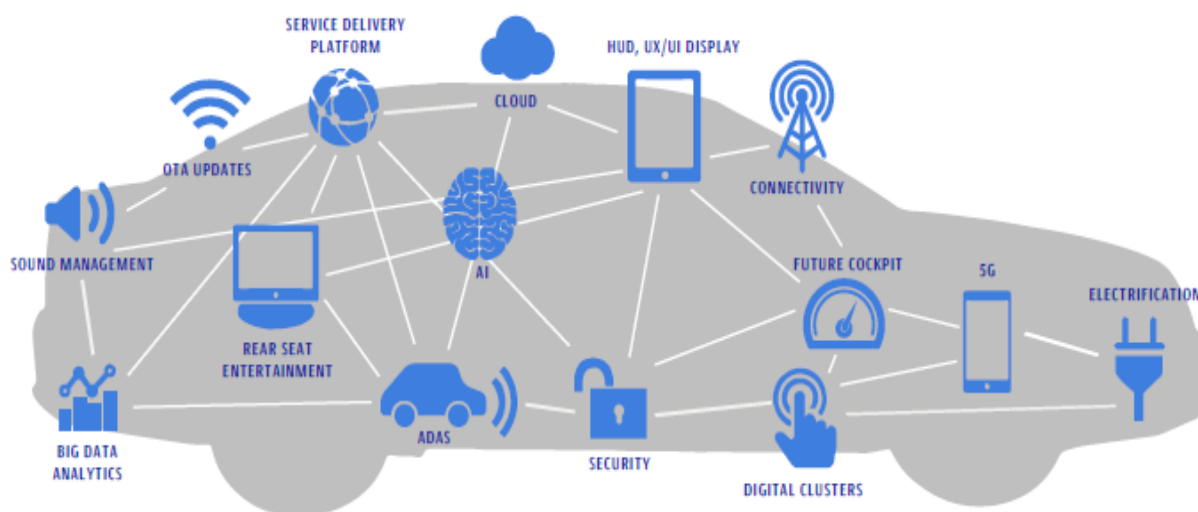
【サムスン電子（韓国）・・・2018年1月26日現在、組入銘柄第5位】

日本でもサムスン電子の携帯電話端末や家電製品は有名ですが、昨年、米国の自動車部品・オーディオ機器メーカーのハーマン社を買収したことはあまり知られていないかもしれません。この買収は、家電・電子部品メーカーであるサムスン電子がコネクテッドカー市場に注力していく意思の表れとして注目されます。

コネクテッドカー(Connected Car)とは、インターネットへの常時接続機能を装備した自動車のことで、自動運転、安全性向上、車内エンターテインメント、快適な運転、車両管理、走行管理、自動車保険などの分野での発展が見込まれます。一部の調査機関が世界の新車販売でコネクテッドカーの占める割合は2017年の30%弱(見込み)から2035年には90%超まで増えると予測するなど、市場の拡大が予想されています。

サムスン電子が買収したハーマン社の製品は、世界で3,000万台以上の自動車に搭載されており、顧客の中心は高級車メーカーとなっています。サムスン電子は、自身が得意とするメモリーやセンサーなどの製品を、大手自動車メーカーと取引関係にあるハーマン社のネットワークを通じて、これまでにない多くの顧客に提供することが可能になるとみられ、コネクテッドカーの市場拡大の恩恵を受けるものと考えられます。

1月上旬に米ラスベガスで開催された米家電見本市において、サムスン電子は、完全自動運転に対応する車載コンピューターや制御システム、先進運転支援向けのカメラシステム、運転席での各種操作を電子化するデジタルコックピットなど、車載関連の技術を発表し、自動車メーカーの開発担当者の注目を集めました。ハーマン社買収完了から1年を経過しない段階で、既に、サムスン電子が持っていた技術の自動車分野への融合が進んでおり、今後、コネクテッドカーの市場でサムスン電子の存在感が増していくことが予想されます。



(出所)サムスン電子プレゼンテーション資料「SAMSUNG TO ACQUIRE HARMAN」

※ 各銘柄のコメントにつきましては、当ファンドが主要投資対象としている「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」の運用会社であるイーストスプリング・インベストメンツ株式会社からのコメントを参考に作成しています。

※ 当資料で言及した個別銘柄に関するコメントは、当ファンドで実質的に保有している銘柄に関する情報提供を目的としたものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

以上

(作成:運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型) 追加型投信／海外／株式

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、アジア（日本を除く）・オセアニア地域の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」があります。その他の変動要因としては「金利変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品、金融債、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
 - ：純資産総額×年率1.134%（税抜1.05%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 - ：純資産総額×年率1.728%（税抜1.60%）程度
 - 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0108%(税抜0.01%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用を信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社（１）

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれております。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
安藤証券株式会社	東海財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○			
おきぎん証券株式会社	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
九州FG証券株式会社	九州財務局長(金商)第18号	○			
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			
長野證券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
中原証券株式会社	関東財務局長(金商)第126号	○			
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティIT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
八十二証券株式会社	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			



販売会社（２）

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれております。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
廣田証券株式会社	近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
ふくおか証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	関東財務局長(金商)第78号	○			
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社秋田銀行	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	四国財務局長(登金)第6号	○			
大阪信用金庫	近畿財務局長(登金)第45号				
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社北日本銀行	東北財務局長(登金)第14号	○			
京都信用金庫	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社きらやか銀行	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社高知銀行	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀銀行	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社静岡銀行	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
城北信用金庫	関東財務局長(登金)第147号	○			
スルガ銀行株式会社	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社仙台銀行	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社第三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大正銀行	近畿財務局長(登金)第19号	○			
株式会社筑邦銀行	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○		○	

販売会社（3）

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれております。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(登録金融機関)					
株式会社中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社東京都民銀行	関東財務局長(登金)第37号	○		○	
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長崎銀行	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社長野銀行	関東財務局長(登金)第63号	○			
長野信用金庫	関東財務局長(登金)第256号	○			
株式会社西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社東日本銀行	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社肥後銀行	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
福岡ひびき信用金庫	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			
株式会社豊和銀行	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北越銀行	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社みずほ銀行	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社みちのく銀行	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社南日本銀行	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社八千代銀行	関東財務局長(登金)第53号	○			
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

＜本資料に関するお問合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）